

地方大学における産学共同研究の実証的研究-30

地方の12国立大学における共同研究の大型化に関する比較

○北村寿宏（島根大学）、川崎一正（三条市立大学）、竹下哲史（長崎大学）、
秋丸國廣（愛媛大学）、内島典子（北見工業大学）

1. はじめに

2016年4月に開催された「未来投資に向けた官民対話（第5回）」で、安倍総理(当時)が、産学連携について、「我が国の大学は、生まれ変わる。産学連携の体制を強化し、企業から大学・研究開発法人への投資を、今後10年間で3倍にふやすことを目指す。」¹⁾と発言された。これを受け、文部科学省と経済産業省とが共同で「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」²⁾をとりまとめ、共同研究の大型化の方針が示された。さらに、各大学で共同研究の大型化に向けた体制の整備や仕組み作りが進められた。その後の状況として、大規模大学では大型の共同研究が増加しつつあるように見受けられる³⁾が、地方の国立大学の状況はよく分かっていない。

我々のグループでは、これまでに、国立大学法人化以降の2004年度からのいくつかの国立大学法人における共同研究の実施状況を調査し、分析を行って報告してきた^{4~6)}。今回は、このデータを活用し、いくつかの地方大学において企業と大学との共同研究が大型化しているかどうかに関心をあて分析を行った。その結果について報告する。

2. 分析の手順と方法

対象とした大学は、弘前、新潟、岐阜、三重、島根、山口、香川、愛媛、長崎、大分、宮崎、北見工業の12大学である。調査期間は、2009～2020年度の12年間とした。各大学の共同研究契約の情報を基に、企業を大企業と中小企業に区別し、相手先の所在地と受入額別に年度毎に件数を求めた。なお、受入額の区分は、文部科学省の産学連携の実績の「大学等における産学連携等実施状況について」の調査を参考にして、1,000万円以上、500万円～1,000万円未満、300万円～500万円未満、100万円～300万円未満、100万円未満とした。今回は、受入額が300万円以上を大型の共同研究とみなし、共同研究の相手先として件数が最も多い関東地方の企業について比較を行った。関東地方の企業を選んだ主な理由は、表1に示すように各大学とも関東地方に位置する企業との共同研究の割合が最も高いこと、各大学の比較を行うに当たり相手先企業と大学との地理的関係の影響を排除できると考えたことである。

表1 共同研究件数全体に占める関東地方の企業との共同研究件数の割合

	割合(%)		割合(%)
弘前大学	36.2	香川大学	36.7
新潟大学	43.8	愛媛大学	26.6
岐阜大学	26.0	長崎大学	39.6
三重大学	20.8	大分大学	29.4
島根大学	27.1	宮崎大学	34.7
山口大学	32.1	北見工業大学	33.0

3. 結果および考察

分析の結果の一例として、関東地方に位置する企業との共同研究について、大企業と中小企業に区別し、年度毎の合計の件数（図1,2：折れ線、左軸）、および、1,000万円以上、500万円～1,000万円未満、300万円～500万円未満の件数（図1,2：棒グラフ、右軸）を図1,2に示した。

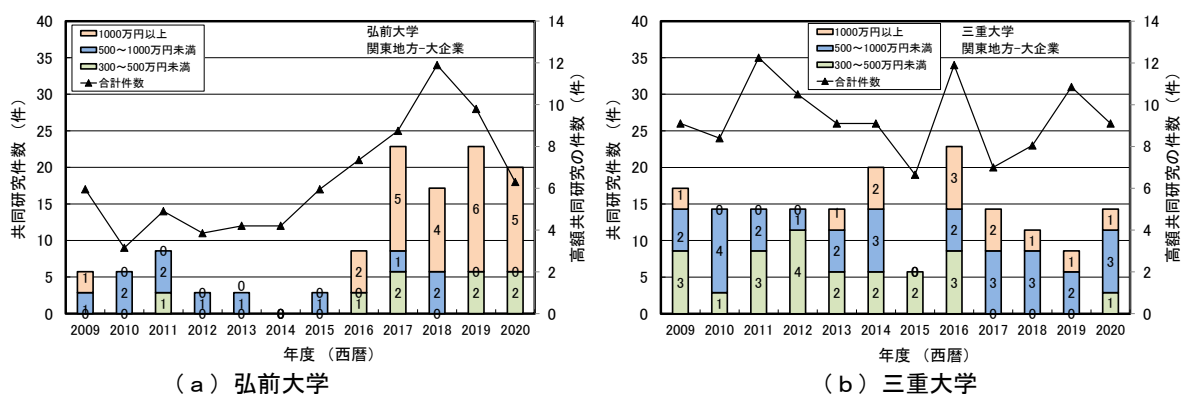


図1 関東地方の大企業との共同研究件数の推移

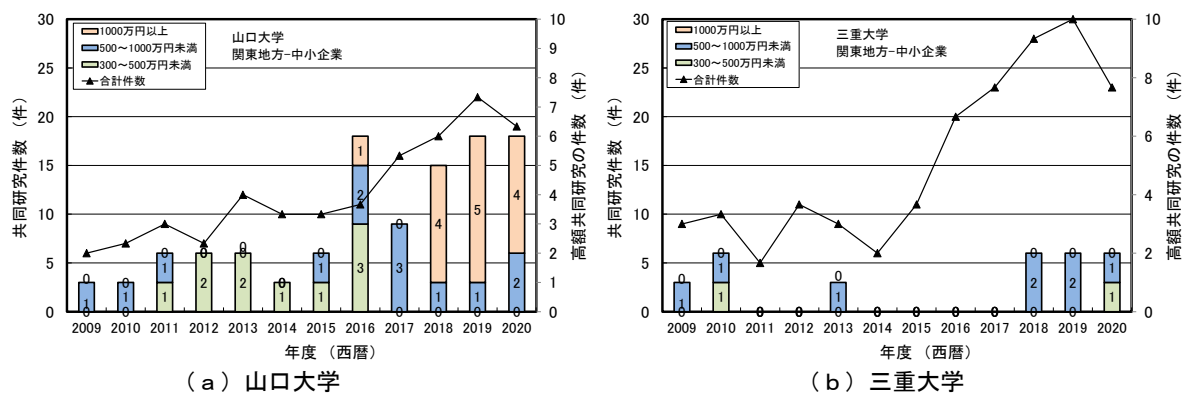


図2 関東地方の中小企業との共同研究件数の推移

各大学について、図1、2に相当する図を作成して比較し、その結果をまとめ表2に示した。各傾向については主観的なところが大きく、傾向を明確にするためには詳細な検討が必要である。比較の結果、①関東地方の企業との共同研究は増加傾向にある、②大企業との共同研究では300万円以上の共同研究が増加傾向にある大学が多いがその増加量は多くはない、③中小企業との共同研究では増加傾向とみられるのが4大学でそれ以外は顕著な増加傾向はみられない、ことがわかった。

表2 関東地方の企業との大型の共同研究の件数動向の比較

大学	大企業	中小企業
弘前大学	2016年度から増加、大型化の傾向	2017年度から増加、大型化の傾向
新潟大学	2014年度から増加、大型化の傾向	2015年度からはやや増加
岐阜大学	2018年度から増加傾向	2018年度から増加傾向
三重大学	顕著な増減なし	顕著な増減なし
島根大学	2019年度から増加傾向	顕著な増減なし
山口大学	2009年度から徐々に増加傾向	2016年度から増加、大型化の傾向
香川大学	顕著な増減なし	顕著な増減なし
愛媛大学	増加傾向	顕著な増減なし
長崎大学	増加、大型化の傾向	2014年度以降はやや増加傾向
大分大学	2012年度から増加傾向	2018年度から増加傾向
宮崎大学	顕著な増減なし	2014年度から増加し、2017年度から減少
北見工大	顕著な増減なし	顕著な増減なし

4. まとめ

地方に位置する12の国立大学を対象に、関東地方の企業との共同研究の大型化について検討した結果、受入額が300万円以上の共同研究は、①大企業を相手先とする場合には徐々にではあるが増加している傾向が、②中小企業を相手先とする場合には徐々に増加している大学もみられるものの顕著な増加傾向がみられないことがわかった。この傾向の詳細を明確にするためには、今後、さらなる検討が必要である。

【引用文献】 (各Webサイトの最終アクセス日は、令和6年10月23日)

- 1) 「未来投資に向けた官民対話（第5回）議事要旨」、首相官邸ホームページ
http://www.kantei.go.jp/singi/keizaisaisei/kanmin_taiwa/dai5/gijiyousi.pdf
- 2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（2016年11月）、経済産業省ホームページ
https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/guideline.html
- 3) 大学ファクトブック https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/daigaku_factbook.html
- 4) 北村寿宏ほか：研究成果報告書（科学研究費補助金（基盤研究C 課題番号26380647））「地域イノベーション創出に向けた地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究」（2017年3月） <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/>
- 5) 北村寿宏、藤原貴典、川崎一正、竹下哲史、内島典子、秋丸國廣、国立大学法人19大学における共同研究の実施状況の解明に関する実証的研究、産学連携学、17(1)、54～68、2021。
- 6) 北村寿宏ほか：研究成果報告書（科学研究費補助金（基盤研究C 課題番号21K01878））「地域イノベーション創出に向けた地方大学における産学連携の実状解明の実証的研究」（2024年3月） <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA-2/>

【謝辞】本研究の一部は、科学研究費補助金（基盤研究C 課題番号21K01878）の交付を受けて行われた。

（連絡先：北村寿宏 島根大学地域未来協創本部産学連携部門 crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel : 0852-60-2290）